答 申 第 3 号

平成 2 4 年 3 月 7 日

行田市教育委員会教育長 丸山 綱男 様

行田市情報公開・個人情報保護審査会

会長 町田 知啓

答 申 書

平成 2 3 年 7 月 2 2 日付け行教学第 5 5 2 号及び同日付け行教学第 5 5 3 号で諮問のあった事案について、次のとおり答申します。

第 1 審査会の結論

本件 2 事案中、平成 2 1 年度第十二採択地区教科用図書採択協議会の第 1 回及び第 2 回会議録の非公開決定並びに平成 2 2 年度第十二採択地区教科用図書採択協議会の第 2 回会議録の部分公開決定の処分は妥当ではなく、その全部を公開するべきである。

第 2 異議申立てに係る経緯等

1 平成 2 3 年 7 月 2 2 日付け行教学第 5 5 3 号の諮問に係る経緯

(1) 平成 2 3 年 2 月 2 8 日、異議申立人 XXXXXXXXXX（以下「申立人 A」という。）は、行田市教育委員会教育長（以下「実施機関」という。）に対し、「平成 2 1 年度、2 2 年度第 1 2 採択地区教科用図書採択協議会の会議録と会議資料、専門委員からの報告書、各学校からの報告書」の行政情報を公開請求した。

(2) 平成 2 3 年 3 月 3 日、実施機関は、上記公開請求に対して、1 0 文書を対象の行政文書と特定し、別表に掲げる No. 1 から No. 3 までの 3 文書について、非公開又は部分公開の決定を行

い、申立人 A に対して平成 23 年 3 月 3 日付け行教第 2095 号により通知し、平成 23 年 3 月 7 日にその写しを交付した。

(3) 平成 23 年 5 月 6 日、申立人 A は、当該処分を不服とし、実施機関に対し異議申立てを行った。

(4) 平成 23 年 8 月 10 日付け行教学第 723 号で、実施機関より本審査会に行政情報部分公開決定理由説明書の提出があった。その中で、実施機関は、本件非公開部分を公開しない理由は行田市情報公開条例（以下「公開条例」という。）第 7 条第 2 号及び第 4 号に該当するためとした。

(5) 申立人 A より、平成 23 年 8 月 29 日付けで行政情報部分公開決定理由説明書に対する意見書の提出があった。

2 平成 23 年 7 月 22 日付け行教学第 552 号の諮問に係る経緯

(1) 平成 23 年 3 月 4 日、異議申立人 XXXXXXXXXX（以下「申立人 B」という。）は、実施機関に対し、「教科書採択問題にかかわる会議録、専門委員会報告書」の行政情報を公開請求した。

(2) 平成 23 年 3 月 4 日、実施機関は、上記請求に対して、平成 22 年度の 3 文書の行政情報と特定し、別表に掲げる No. 3 の 1 文書について部分公開決定を行い、申立人 B に対して平成 23 年 3 月 4 日付け行教第 2125 号により通知し、平成 23 年 3 月 7 日その写しを交付した。

(3) 平成 23 年 5 月 2 日、申立人 B は、当該処分を不服とし、実施機関に対し異議申立てを行った。

(4) 実施機関より、平成 23 年 8 月 10 日付け行教学第 722 号で行政情報部分公開決定理由説明書の提出があった。その中で、実施機関は、本件非公開部分を公開しない理由は公開条例第 7 条第 2 号に該当するためとした。

(5) 申立人 B より、平成 23 年 8 月 29 日付けで行政情報部分公開決定理由説明書に対する意見書の提出があった。

第 3 本件申立ての趣旨

申立人 A の異議申立ての趣旨は、別表に掲げる No. 1 から No. 3 までの 3 文書の非公開又は部分公開の決定について、その処分の取消しを求めるというものであり、申立人 B においては、別表に掲げる No. 3 の 1 文書の部分公開の決定について、その処分の取消しを求めるといものである。

故に、申立人 B の申立内容は、申立人 A のそれに包含されるものであり、当審査会としては、申立人 A 及び申立人 B の申立てについて、これを併合して審査する。

第 4 申立人の主張要旨

1 申立人 A の主張は、概ね次のとおりである。

教員は、教科書採択の経緯を知る権利がある。教科用図書採択協議会（以下「協議会」という。）は、本来公開により行うべきであり、少なくとも協議会終了後にはその会議録を公開するべきである。実施機関は、協議会の会議録は公にしないとの条件で提供されたとするが、形式論で公開できないとしているだけであり、公にしない理由がわからない。既に協議会は終了し、意思決定も済んでおり、公開に支障はないと考える。

2 申立人 B の主張は、概ね次のとおりである。

教科書採択は、学校教育の重要な問題であり、教科書採択の過程は明確にされるべきであり、その会議録の公開は当然であり、少なくとも協議会終了後には会議録を公開するべきである。協議会の要項には、その会議録は各市の規定に従い情報公開するとある。当該会議録は公にしない規定には当たらず、非公開とした理由も明らかでなく、当該会議録等の任意提供を受ける立場にもない。

第 5 実施機関の説明要旨

実施機関の説明は、概ね次のとおりである。

平成21年度の協議会の会議及び平成22年度の協議会の会議録で非公開とした部分の会議は、非公開で実施されているため、3市の協議による合意により、その会議録は非公開の扱いとした。

別表1に掲げる協議会の会議録は、協議会を構成する加須、羽生、本市の3市の申合せによる非公開の取扱いとすることとして提供されており、公開条例第7条第2号の規定する「その要請を受けて公にしないとの条件で任意に提供されたもの」に該当する。

また、現在は、協議会は既に解散し、教育委員会による教科書の決定が行われた段階であるが、当該会議録を公開することで将来予定されている協議やその意思決定に不当な影響を与えるおそれがあるため、当該情報は、公開条例第7条第4号の規定にも該当する。

第6 当審査会の判断

1 基本的な考え方

公開条例の基本的理念は、市民の知る権利を尊重するとともに、実施機関が積極的に行政情報を提供することにより、市政に対する理解と信頼を深め、より公正な市政の運営を確保し、市民参加の開かれた市政の一層の推進を図り、併せて福祉の向上に寄与しようとするものである。

このような基本的な理念を実現するためには、実施機関が保有する行政情報は、公開を原則とするべきであるが、その行政情報の中には、公開することにより、個人のプライバシーや法人等の正当な利益を侵害し、行政の公正かつ適切な執行を妨げ、ひいては市民全体の利益を損なうものもある。

このため、公開条例の制定に際しては、制度の趣旨、行政情報の公開・非公開に係る公益性、有用性等を総合衡量した結果、原則公開の原則においても、なお、例外的に非公開とせざるを得ない情報があると判断し、これを公開条例第7条において適用除外事項として具体的に類型化して規定したものである。

2 具体的な判断及びその理由

本件に係る行政文書は、別表のとおりであると認められる。実施機関は、これらについて、本件非公開情報が公開条例第7条第2号及び第4号に該当すると説明するので、これについて検討、判断する。

(1) 公開条例第7条第2号の該当性について

公開条例第7条第2号は、法人等又は事業を営む個人に関する情報について、その取扱いを定めたものである。ここでいう法人等の範囲については、この条文中に「国及び地方公共団体を除く」との除外規定が設けられている。したがって、本号の趣旨は、公的性質を有さない法人等の正当な利益に係る情報を保護することにあるといえることができる。

そこで、協議会の性質を検討すると、協議会は義務教育諸学校の教科用図書は無償措置に関する法律第13条第4項における教科書採択のための協議を行う目的で設置される組織であり、協議会の委員は、各市の教育委員長及び教育長即ち公務員によって構成され、その運営は、それに参加する各市の公務として執行されているものである。したがって、協議会は、公務員がその職務遂行のため組織しているものであり、本号にいう法人等にはそもそも該当しないと言ふべきであるから、本号を適用した非公開決定には理由がない。

更に、各市町村立の小・中学校で使用される教科書の採択は当該市町村の教育委員会が行うものであることから（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第6号）、教育委員会における判断の基礎となるべき協議会の会議録が、実施機関に対し「任意に提供された」と言うこともできず、この点からも本号を根拠とした非公開決定には理由がない。

(2) 公開条例第7条第4号の該当性について

公開条例第7条第4号は、市、国及び他の地方公共団体の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報が公開されると、外部からの圧力や干渉等の影響を受けることなどに

より、率直な意見交換又は意思決定の中立性が損なわれる場合があり得ること、あるいは、未熟な情報が公開され又は尚早な時期に公開されると、誤解や憶測に基づき市民の間に混乱を生じさせ、特定のものに利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあり得ることから、このような意思形成過程情報への対応を定めたものである。

協議会の会議録は、教育委員会において教科書選定の重要な書類の一つであったものと推察される。また、実施機関からは、協議会の委員等へ外部の者が接触を図ろうとする状況についての説明があり、また、協議会における審議の静謐を保つために事務局が円滑な議事進行に腐心する実態等について説明がなされた。これらの点に鑑みると、少なくともその所定の手続きが完了するまでの間は、本件会議録は同号の「審議、検討又は協議に関する情報」に当たるものであると言う余地はある。

しかしながら、申立人の情報公開請求時点には、教科書は教育委員会の場で既に決定され、国への手続き等も完了していたと考えられるのであるから、会議録を公開することで、当該年度における協議会あるいは各教育委員会の率直な意見交換又は意思決定の中立性が損なわれると考えることは、特段の事情がない限り、困難であると言うべきである。この点について、実施機関からの説明では、協議会の会議が非公開で行われた部分について会議録を非公開の取扱いをしたということ以外の理由は示されず、当該年度の協議会又は教育委員会の判断を阻害するといった本号の適用を具体的に理由付ける事由については特に開陳されなかった。このため、本号を適用する理由はないと言わざるを得ない。

なお、実施機関は、本号の適用理由の中で、情報の公開が将来予定されている協議やその意思決定に不当な影響を与えると説明するが、これは本号の適用においてではなく、公開条例第7条第5号の適用について判断されるべき事項である。この

第5号の適用に関して、実施機関は特段言及してはいないが、念のため以下検討する。

この第5号は、市又は国等が行う事務事業の性質から、公開することにより当該事務事業の目的を失わせたり、特定の者に不当な利益を与えたりするなど、その公正又は適正な執行を著しく困難にするおそれがあると認められる情報については、非公開とすることを定めたものである。当審査会では、平成23年7月22日付け答申第2号の中で、この第5号の適用について、その該当する理由は、単にその号に該当していることとや抽象的な事由ではなく、具体的な事由やその蓋然性について説明しなければならない旨を示したところである。

この観点から実施機関の説明を検討するに、実施機関からは、大要、協議会における会議録の本件非公開部分を公開することは、特定の教科書の採択如何に係る諸々の圧力が、本件協議会の行われた時点において存在していたという状況に鑑み、将来予定されている協議会での協議ないし教育委員会の決定に不当な影響を与えるおそれがあるとの説明がなされていたところである。しかしながら、いかなる教科書が採択されるかは住民の重大な関心事であることからすれば、教科書採択に係る行政事務に対して将来的に支障が生じると言うためには係る支障の内容が具体的に示されなければならない（換言すれば何をもって「不当な影響」とするかは慎重さを要する）と考えられるところ、実施機関からはこれについて特段に示されなかった。したがって、本号の適用事由に具体性や蓋然性が乏しいため、実施機関の説明からはその適用を肯定し得る事由を汲み取ることができないと言わざるを得ない。

また、実施機関は、その会議録を非公開とする協議会を構成する市教育委員会の事務上の合意を非公開等の処分理由のひとつに挙げている。しかしながら、実施機関と他市の団体間による非公開の合意が存在することのみを理由に非公開（部分公開

を含む)の決定を行うことは、そもそも公開条例の基本的な趣旨を没却するものであり、認められるものではない。

3 結論

以上の理由から、本件処分については、「第1 審査会の結論」のとおり判断するものである。

第7 審査経過等

平成23年 7月22日 実施機関より諮問。
10月14日 審査会開催。
11月18日 審査会開催。実施機関より聴取。
平成24年 1月13日 審査会開催。
3月 7日 審査会開催。答申。

行田市情報公開・個人情報保護審査会

会長	町田 知啓	弁護士
副会長	青柳 卓弥	大学教授
委員	加藤 道子	弁護士
委員	岩切 大地	大学専任講師
委員	石浜 秀夫	元県職員

別表

No.	文書名	処分
1	平成21年度第1回第十二採択地区教科用図書採択協議会会議録	非公開
2	平成21年度第2回第十二採択地区教科用図書採択協議会会議録	
3	平成22年度第2回第十二採択地区教科用図書採択協議会会議録	部分公開